

第3回「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2013年8月28日（水） 8:59～10:31
2. 場 所：官邸4階大会議室
3. 出席者：

<有識者・専門家>

- | | |
|--------|------------------------|
| 井伊 雅子 | 一橋大学国際・公共政策大学院教授 |
| 石黒 生子 | U A ゼンセン副書記長 |
| 工藤 啓 | 特定非営利活動法人「育て上げ」ネット理事長 |
| 小室 淑恵 | 株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長 |
| 永井 良三 | 自治医科大学学長 |
| 宮本 太郎 | 中央大学法学部教授 |
| 横倉 義武 | 日本医師会会長 |
| 吉川 萬里子 | 全国消費生活相談員協会理事長 |

<政府側等出席者>

- | | |
|-------|-------------------|
| 麻生 太郎 | 副総理 兼 財務大臣 |
| 甘利 明 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） |
| 黒田 東彦 | 日本銀行総裁 |

<経済財政諮問会議有識者議員>

- | | |
|-------|---------------------------|
| 伊藤 元重 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 小林 喜光 | 株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長 |
| 佐々木則夫 | 株式会社東芝取締役副会長 |
| 高橋 進 | 日本総合研究所理事長 |

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 有識者・専門家からの意見表明
 - (2) 出席者間の意見交換
3. 閉 会

(配付資料)

- 資料1 井伊雅子氏提出資料
- 資料2 工藤啓氏提出資料
- 資料3 小室淑恵氏提出資料
- 資料4 宮本太郎氏提出資料
- 資料5 横倉義武氏提出資料

(参考資料)

- 第3回「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」出席者
 - 「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」の公開について
-

(概要)

○冒頭挨拶

(甘利大臣) それでは、ただいまから第3回目の「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」を開催する。

本会合は、消費税率引き上げに係る経済状況等の総合的勘案の参考とするために幅広く国民各層の有識者、専門家の方々の御意見を伺うものである。

本日は、8名の有識者の方々から御意見をいただきたいと考えている。

皆様におかれては、御多用中のところをお集まりいただき、感謝する。

○有識者・専門家の紹介

(甘利大臣) 順に有識者、専門家の方々を紹介する。井伊雅子一橋大学国際・公共政策大学院教授。石黒生子UAゼンセン副書記長。工藤啓特定非営利活動法人「育て上げ」ネット理事長。小室淑恵株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長。永井良三自治医科大学学長。宮本太郎中央大学法学部教授。横倉義武日本医師会会長。吉川萬里子全国消費生活相談員協会理事長。

○有識者・専門家からの意見表明

(甘利大臣) それでは、議事に入る。

早速だが、社会保障・税一体改革の一環としての消費税率引き上げについて、国民生活や経済活動などにどのような影響があるか。そして、これらを踏まえ、どのように対応が求められるか。さらに、我が国の将来にとってどのような意義を持つかといった観点で皆様の御意見をお一人ずつお伺いし、その後、意見交換を行いたい。

時間が制約されているので、それぞれ持ち時間は8分ということ、時間厳守でお願いしたい。

(井伊氏) 私は、消費税率は予定どおり引き上げるべきと思っている。増税は短期的には消費を減らす可能性、景気へのマイナス要因があるかもしれないが、財政再建を先延ばしすることが経済に与える影響の大きさは消費税増税のマイナスとは長期的には比べものにならないと思う。

より重要なことは、高齢化で急増する社会保障費をどういう財源で支えていくのか、いまだにはっきりしていない。国民としては、消費税を増税しても無駄に使われてしまうのではないかと、将来の医療費や介護費が不安なのでお金を使わない、消費を控えている、そういう人たちはかなり多いと思う。

私たち国民が安心感を持って生活を送るための社会保障の中でも、私の専門である医療制度に関してどうあるべきか、データに基づいて説明を行っていきたいと思う。

まず、3ページ、費用対効果の高い医療制度というのは実現可能。解決の鍵は、プライマリ・ケア制度の整備にある。

プライマリ・ケアの専門家である家庭医を養成する。そして、より高度な医療である二次・三次医療とのよい連携を持つ。今は、生活習慣病が主体の疾病構造なので、医師が全てをつかさどるのではなく、看護師を始めとする多職種としての連携を行う。

プライマリ・ケアというのは、よく一次医療と日本語で訳されるが、プライマリというのは本来の意味は、主要なとか、重要なという意味があり、プライマリ・ケアというのは、私たちの健康問題の大体9割を対応していると言われている。

4ページの左に患者数を示しているが、具体的には風邪であるとか腹痛、生活習慣病、急に具合が悪くなったときにどういう治療をどこで受けたらいいのかという判断してくれるゲートキーパーの役割もプライマリ・ケアの一部である。あとは予防医療、在宅医療。最近のがんも治る病気になったので、がんの治療を病院でした後に、退院した後のケアなどもプライマリ・ケアとなる。

一方、治療に係る医療費だが、二次・三次医療はより高度な医療なので、ヒト・モノ・カネを集中して使う。医療費の配分も、諸外国の数値を見ると、大体プライマリ・ケアに1割、二次・三次医療に9割という配分になっているが、日本では二次・三次医療よりもプライマリ・ケアに多くの医療費が使われているという特徴がある。

5ページ、これはある地方都市の国民健康保険のデータである。生活習慣病に多くの医療費が使われていることがわかる。これはほとんど日本のどの自治体でも同様の傾向で、国民健康保険の医療費の3～4割が生活習慣病に使われている。

どうしてこういうことが起きるのか、6ページに示したが、日本にはプライマリ・ケアの専門家である家庭医がいない。そのため、簡単な病気でも頻繁に幾つもの医療機関を受診するので患者数が増大する。一方で、診療報酬の単価が安いので、医師は多くの患者を短時間で診ないと採算が合わない。しっかりと患者に説明する余裕がなくて、慢性疾患が悪化してしまう。そもそも働いている人たちは待ち時間が長いので医療機関にかからない人も多い。慢性疾患が悪化し結果として医療費が増大し、患者満足度も低いという構造になっている。それを解決するのがプライマリ・ケアの制度の整備である。

1ページ飛ばして8ページ、これは私の共同研究者である広島大学の森山研究室の研究結果である。森山さんは疾病管理の看護師で、広島大の教授だが、最近注目されている呉市のレセプト分析をして、慢性疾患が悪化しないように看護師が適切に指導して大きな効果を上げている。

この研究では、病院医療と地域のプライマリ・ケアの比較で、生活習慣病の治療に関しては、地域を基盤とするプライマリ・ケアの方が病院での診療よりもアウトカムが良かったことを示している。医師が毎回診なくても、看護師が細やかな指導や管理をすることで、人工透析への移行であるとか、脳卒中の再発などを防ぎ、医療費、ひいては介護費も安く済むという結果である。

このプライマリ・ケアを担う医師であるが、日本は今まで専門のトレーニングを受けていなくても、地域で数年間診療すれば身につく程度であると思われていたが、プライマリ・ケアの専門教育を受けることでこうした研究結果もアウトカムももっと良くなることが海外の研究などでは示されている。

日本でもようやくプライマリ・ケアを担う医師の専門教育の重要性が認識されるようになってきた。自由標榜制、日本の医療制度の特徴の一つだが、

自由標榜制度がようやく見直されて、2017年から、新たな専門医制度が始まることになり、19番目の専門医として総合診療専門医が育成されることになった。これは世界では家庭医、ヨーロッパでは伝統的な言い方でGPという言い方をするのだが、プライマリ・ケアの専門医である。この19番目の専門医をしっかりとつくるのが、費用対効果が高い医療制度の構築のための鍵になると思っている。

10ページ、フリーアクセスに関して、日本ではこうしたプライマリ・ケアの専門家が育っていない状態であり、フリーアクセスを制限しても質の担保ができないので、地域住民のためにはならないと思う。まずは家庭医、日本では総合診療専門医ですが、その養成を先行するべきだと思う。

例えばオーストラリアは日本と同じように実はフリーアクセスだが、結果としてほとんどの地域住民がまず家庭医に診療を受ける。その理由として、家庭医が専門医として質の高い医療を提供しているから。今の日本でまずフリーアクセスを制限してしまうと患者のためにならないということは力説しておきたいと思う。

最後に、プライマリ・ケアの制度を整備するためには、支払い制度の問題がある。病院ではDPCという定額払い制が一部導入されてきたが、診療所は基本的にはまだ出来高払い制度になっていて、たくさんの患者を診察しないと経営が成り立たない。こういう言い方は語弊があるかもしれないが、不必要かなと思っても患者の方も要求してくるので、検査や治療をしないと経営が成り立たない支払い制度になっている。しかし、日本の実情に合わせて、よい医療をすれば報われる支払い制度を考えることが必要になってくると思う。

最初に申し上げたが、私の周りを見ても、将来の医療費や介護費が不安なのでお金は使わない、消費を控える人がかなり多くいる。ヨーロッパでは、消費税が20%でも所得税が高くても、北欧でもオランダでも、基本的に医療費の自己負担は無料である。そうした安心感が国民の消費税をはじめ増税一般を支持している理由の一つであると思う。その基盤にあるのが費用対効果を重視したプライマリ・ケア制度を整備した医療制度にあると思っている。
(石黒氏) UAゼンセンは短時間労働者が全体の組合員の4割を大幅に超える団体なので、私からは、消費税率の引き上げに関して、非正規労働という観点から意見を申し上げたいと思う。

社会保障と税の一体改革の一環としての消費税の引き上げについては、今後の社会保障の充実と安定、そのための財政健全化に向けて、この国の将来にとって不可欠であり、今、待ったなしの状況だと思っている。

社会保障をめぐる財政は社会保障関連費が増大する中で十分な税負担がされていないという課題があるので、消費税引き上げ分の使途は社会保障費に限定するという、公共事業費など他の分野に使わないということが前提である。

特に年金などに将来に不安を持っている多くの非正規労働者にとっては、社会保障の充実・安定は、将来不安を払拭して、広く生活の安定に寄与すると考えている。しかしながら、消費税引き上げにより、特に非正規労働者などの低所得層の労働者は、さらに厳しい生活を強いられるということが十分予想される。これらの層に対して、消費税引き上げの悪影響を少しでも緩和

し、国民全体の納得性が得られるような施策が急務だと考えている。

基本的には、昨年8月に成立した社会保障・税の一体改革関連法に基づいて、消費税引き上げを実施すべきだと考えている。その前提で、非正規労働者の立場と非正規労働者が多く働く流通サービス産業という立場で以下の3点について対策を求めたい。

まず1点目は、非正規労働者への社会保障の充実である。非正規労働者は、残念ながら、現状、社会保障を十分受けられるという立場にないという問題がある。これを解決しなければ、引き上げについて理解を得られるとは考えられない。また、社会保障の全体像を明らかにして、税制の制度的不備も解決し、社会的信頼性を得るということで増税による負担への納得や将来への安心感を得られるようにしなければならないと思う。

今までパートタイマーなどの非正規労働者は、家計補助で働く主婦、いわゆる被扶養者であり、年金で言うならば第3号被保険者だと考えられており、その前提で制度設計をされていた。そのため、社会保障の網から漏れる労働者がたくさんいる。しかしながら、今、非正規労働者は全体の労働者の3分の1以上を占めるようになり、家計補助的な労働者だけではなく、主たる生計者が多数存在しているということに対して、適切に対応していかなければならない。

国民年金の第1号被保険者は、本来は自営業、家族従業者などで構成されていると考えられているが、現状、臨時雇い、パートタイマー、常用雇用などを合わせて、第1号の被保険者のうち4割が被用者となっている。これらの人たちは、被用者でありながら、労使折半で保険料を負担する厚生年金にも加入できず、保険料の全額も負担しなければならない上に、もともと低賃金、不安定雇用のために保険料を払うことができないということが予想され、将来、低年金、無年金となる可能性が極めて大きいと考えている。

社会保障のために消費税を上げるということであるのに、その恩恵が受けられないのであれば、多くの非正規労働者にとっては消費税引き上げについては到底納得できないと考えられる。さきに行われた改正で一定の条件での短時間労働者25万人を対象に平成28年から適用拡大が行われるようになったが、今後に向けて社会保険のより一層の非正規労働者への適用拡大に向けた取り組みが必要だと考えている。

2点目は、低所得者の対策と安定雇用の確保だと考えている。消費税の持つ逆進性は、低所得で働いている非正規労働者にとって大きな問題だと考えている。実際、組合員の中には、手取り月10万ぐらいで子どもを育てながら働いているシングルマザーも数多くいる。彼ら彼女たちは、社会保障と税の一体改革の必要性についてよくわかるけれども、生活が今ぎりぎりなのだという悲痛な声もよく聞いている。

したがって、逆進性対策をしっかりと行う必要があると思っている。今回、社会保障・税番号制が成立したことから、速やかに給付付きの税額控除を導入し、低所得者にターゲットを絞って支援する施策が必要だと考えている。しかしながら、税番号制はまだ2016年1月ぐらいから利用が開始だと聞いているので、消費税引き上げ時には給付付き税額控除の導入は困難だと考えられる。これらの環境整備ができるまでの当面の措置として、低所得者への直接的な給付など、何らかの支援をしていかなければならないと思っている。

特にコストがかかる子育てについては、社会全体で支援していく仕組みをつくる必要があると思っている。

また、所得再配分機能を強化し、税負担の不公平感をなくしていくことは継続的に行っていかなければならないと思う。

一方、年収200万円以下の労働者が1,000万人を超えた状況で、特にワーキングプアをなくしていくために最低賃金の早期引き上げを行っていかなければならない。また、同時に、非正規労働者の処遇を改善し、彼ら、彼女らの不安定な雇用を安定した雇用に見直して、将来不安をなくしていくことは、消費をさらに冷え込ませていけないためにも大変重要な施策だと思っている。

働き方の違いにかかわらず、安定した生活を営めるような環境整備が最も大切であり、したがって、雇用の流動化を進め、不安定雇用を増加させるような現状議論されている労働法制の規制緩和については、決して行うべきではないと思っている。

最後に、流通サービス産業としての対応である。特に流通サービス産業は、消費税引き上げの際に価格に転嫁できず、消費の冷え込みとともに厳しい経営状況となるということは、消費税導入時、5%の引き上げ時の様々な調査からも容易に予想される。消費税分を速やかに価格に転嫁できる仕組みが重要である。いわゆる消費税転嫁対策特措法によって対策がとられているが、さらに増税時に価格転嫁がどうなっているかという状況についてきちんと把握し、チェックし、状況に応じてさらなる対策を強化していく必要があると思う。

また、今後、消費税が段階的に引き上がっていくことを考えると、もちろん流通サービス業の増税分の価格転嫁を促すことに加え、あるべき消費価格を表示する、消費税率改定時のコスト削減にも繋がるということも含めて外税化を進めることが必要だと思っている。外税化は、国民の納税意識の向上につながる。現状では消費者の煩わしさを解消するために総額表示を義務付けているが、むしろ最も身近な消費税という税を常に意識し、国民が財政や施策に関心を持つということが大変重要だと思っているので、それも含めて検討いただきたい。

(工藤氏) 私は若者の就労と自立を支援差し上げています。その立場から少しお話をさせていただきたいと思っている。

社会保障を支える財源の必要性については、もう言うまでもない。今日はあくまでも失業している、または無業である、または非正規雇用である若者の状況を踏まえた立場として、積極的にマクロな見地から推進をすればいい切れるほどの自信がないというか、生活実態を知っている分だけ苦しい思いがあり賛成を前提にできません。

消費税をもし増税するに当たっては、生活に打撃はもちろんだが、現状から前に推進する力が失われてしまうことに対して、どのような保障をつくっていくのかということ、私たちは懸念している。

とは言いながらも、苦しいけれども、仕方がない。社会で働いていかなければいけないという言葉がたくさん聞く。その意味で、増税をするということであれば、いわゆる若い世代にあっても配慮が必要だろうと考えている。

社会保障改革の全体像の資料を見て、負担は現役世代が中心であるけれど

も、その保障を見直し、現役世代もと書いている。実際、縮図の中で若い世代という言葉が左下に1個しか出てこない。これだけ見ると、高齢者を中心として、結局数少ない現役世代が上を支えるためにより苦しくなるのかということで、ここで目指している社会保障制度の全体像がゆがんで見えてしまうことは否めないのではないかと考えている。

全世代対応型である以上、現役世代であっても苦しい人はいるし、現役世代でなくても苦しめない人もいるという意味において、今、抜けている若い世代をどうのように支えていくのが重要かと思う。

簡単な資料を作りました。失業者というのは求職活動をしている人のことを指す。無業者というのは、求職活動をすることすらままならない状態の方を指す。その中で今、若者というのは15~39歳を指しているが、3,700万人の中の若い世代のうち、今20人に1人が就業していない。また、無業という就職活動をすることすら諦めてしまった方々が2%いるということは、支え手となる世代が支え切れなくなってしまっている、もしくは本来支え手として活躍する世代が支えられ手になってしまっている状態であると私は懸念している。

失業者に関して言うと、日本の失業者のツートップが15~24歳と25~34歳になる。

また、長期失業に関して言うと、比率として若い人の1年以上の長期失業の比率は非常に高く、年齢別で見ても15~44歳の若い世代の失業者の60%が1年以上の失業の中に置かれている。この方々の活用は非常に重要ではないかと思えます。

実際、失業対策は非常に行われてはいるが、高失業率であるということ、それがまた長期化しているのが今の若い世代に見られる状況なので、雇用対策自体がそもそも効いているのかという問題。そして、失業対策そのものが、同一枠の中で全世代対応になり過ぎていないか。15~20歳の若者への雇用対策と55歳の方の対策が一緒かたでいいのか。効果性に疑問がある。一年以上仕事が決まらない長期失業になると、就職することすら諦めるようになる。自分にはもう就業できないのではないかとということで無業化する。無業化が続けば、当然困窮するので、困窮者対策と失業者対策が今ある中で、では若い世代に関して言うと、無業にならないようにするというのももちろんのこと、困窮状態まで陥らないことが重要である。いまは、若い世代の無業という状況に対して対策なきエアポケットが今できているというのが私の認識である。

資料7ページに書いているが、若い世代の就業に対する最大便益は約1億円である。つまり、社会的に無関心、放置すれば1人の人生でマイナス6,300万円という調査があります。一方で、適切なサポート保障、積極的な投資保障の中で就業と自立をしていくことによってプラスの5,100万円である。これを若い世代の失業、無業、非正規雇用の数と見比べたときに、支える保障と支え手を増やしていく投資的な保障に分けられます。世代によって、もしくは状況によってめり張りのある全世代の対応が必要であると考えている。

そういう意味では、社会的投資という言葉が今クローズアップされているが、社会保障は経費的な位置づけとして、あらかじめこれをやることによって将来、〇〇が削減される、将来大きくならないようにするというのも重

要だが、この保障制度を将来の支え手、この人たちが、子育てをしている女性が、もしくは今働けていない若い人たちが働けるようになることに対して投資を行うことで、地域の支え手であり、社会の担い手を増やしていく。たださえ少ない若い世代であるので、この部分を強調することによって、財源確保のための消費税が必要であるならば、やはり支え手の理解の方を先にしていくことが重要であり、現行の社会保障改革の全体像の中の全方位という言葉の中でどうこれを見ても、支え手である若い世代が自分たちも保障の枠に入っているのだということが絵から非常に見えづらい部分がある。私としては、子育て関連と同じく、支え手となる次世代の育成に対して、社会保障という保障の言葉を狭く捉えるのではなく、社会的な投資に振り向けることこそが財源確保における消費税の意味として理解を促進できるものと考えている。

(小室氏) 私の本業は、残業を減らして売り上げを上げるコンサルタントをやっている。900社以上にやってきたが、3割残業が減っても売り上げが上がるというような企業が今大変増えている。逆に言うと、今の日本社会は非常に長時間労働でありながら、成果に結びつかない。そして、そこにいる人たちが大変疲弊している社会であるということが言える。この社会を改善したいという思いで仕事をしているし、今日のプレゼンテーションもさせていただきたいと思っている。

タイトルに書いたが、私の結論としては、増税するならば、国民に時間を返すべきというのが結論である。つまり、条件つきでの賛成である。

どういった条件なのか、どういった社会が実現されるのであれば増税に納得できるのかということをお話したい。

1 ページ、自己紹介を入れさせていただきましたが、2人子どもがいる。1人はまだ9カ月です。上の子は7歳です。

実は2010年に親族がクモ膜下出血で倒れ、そのときにヘルパーの2級も取得した。介護という側面、育児という側面、また今、残業ゼロの会社を経営している経営者としての側面から申し上げたい。

スライドの2、今の日本社会は、1枚であらわすとこのようになる。仕事が生生活を押し潰している状況である。日本は週50時間以上労働が世界で最も多い国であるが、ではこれで成果が出ているのかというと、スライドの3、労働生産性というのは、1人当たりが生み出している付加価値のことを指すが、左側の図を見ると、OECD33カ国中22位、これは09年の数字である。17年間、ずっと日本は先進国で最下位。一番長く働いているのに、生み出す付加価値が一番低い。皆さんの同僚に例えると、あいつは、残業時間はトップクラスだけれども、仕事の成果は最低クラスだと。これが世界から見たときの日本人という同僚である。こんな国に優秀な人材は世界からも集まってこないし、国民は疲弊していく。

これに対して、2つのパターンのシミュレーションをご覧いただきたい。今のままの長時間労働の社会を放置すると、どんなに増税してもまた増税が必要な社会になる。そして、これを抑制した社会をつくると、増税が必要ない社会をつくることのできる、こういったことを主張したい。

スライドの4、これは今のままの長時間労働がはびこった社会で経営者がどういう手法をとるかである。左側の四角であるが、これが一つの企業をあ

らわしている。一本一本の縦の棒が労働者である。緑色の部分が残業の時間をあらわしている。コストを削減しよう、利益を増やそうとすると、たいていの経営者は赤い枠を削除しようとする。つまり、リストラである。人を削る。すると、右の四角のようになる。人を削っても仕事をきちんと整理しないので、残業が上に乗る。つまり、残された人の残業が激増して、その方たちの残業代がむしろ削減したコストを上回ったり、メンタル疾患が増えたり、優秀な人がやめてしまったり、育児中の人が両立できなかつたりする。

スライドの5、この状態がさらに進行すると、右側の状態になる。あと4年もすると、団塊世代が一斉に70代に入り、75歳以上の3人に1人が今要介護の状態なので、団塊ジュニア世代は親の介護が理由で離職する方が増えてくる。右側を見ると、介護で離職ということで、人が抜けたり、時間制約を持ったり、歯抜けの状態の企業になる。

ところが、この企業は既にリストラをしてしまっていることによって、右下にあるように頭数が少ない、抜けた分のフォローはできない、労働環境がさらにひどくなり、優秀な人がとれないという悪循環になって転がり落ちていく。つまり、これが国単位で起きるということである。

一方で、スライドの6、左側の図は、先ほどの最初と同じである。しかし、左側の企業が全く違う手法をとる。労働時間を削減するということに対して何か国がインセンティブを提供した場合、黒い点線を削減しようとする経営者は考える。同じコストを削るなら残業を減らそう。すると、右側の図のようになる。残業を減らした分の労働が必要だから雇用をしようということで、若者を雇用したり、労働時間が短い企業であれば、育児中や介護中の女性や男性を採用することができる。

そして、その状態がスライドの7、右側のように、介護が発生しても頭数がそろっているので、介護で人が抜けたとしても、それをフォローし合える人材がいる、また、そもそも労働時間が短いことによって育児と介護が両立できる社会が実現し、こういった企業には人が集まり、繁栄していくという良いスパイラルになっていく。この前者と後者のどちらの企業になるのが財政に大変大きな影響を与える。

スライド8、前者のような企業だらけの日本社会になった場合、右上の吹き出しにあるように、もう残業があるので介護などできないのだ、24時間型の介護施設をどんどん増やしてくれ、要介護度の低いときから施設に入れざるを得なくなる。

2つ目の吹き出しにあるように、残業があるから夫婦ともお迎えにいけないので、深夜延長してくれとなり、保育園の深夜延長は赤字を生む。

3つ目は地域活動にも参加できない、残業でしつけの時間もない。

5つ目に、残業で鬱が増加した、再就職の支援金を。

6つ目に、子どもがいる女性は働けなくなってしまった。残業があるので仕事ができない。そうすると、年金も少ないので、将来不安だから手当を増額してくれ。

さらに企業は、利益が出ない状態なのだから、新規雇用などしたくない、若者を雇用するなら対策金をくれと。つまり、一番下に書いてあるように、行政に対して福祉の充実の要求がエスカレートする社会であり、こんな状態で増税をしても再増税がまた必要になってしまうという構造を現在持って

いる。

スライドの9、それに対して、労働時間に対して国家戦略を持った場合生み出される社会である。夫婦ともに18時に帰宅ができれば、介護と仕事を両立することができる。デイサービスは午後4時半に終わってしまうが、自費でヘルパーを1～2時間だけ入れてつなぎ、何とか要介護度の低いうちは居宅介護でつないでいくことができる社会。

2つ目の吹き出し、夫婦のどちらかが定時で帰れば、通常保育の時間内でどちらかがお迎えに行ける。夫婦のキャリアが続く。妻が出産、育児で仕事をやめるのか、継続できるのかによって、生涯賃金は2億違う。なので、それによって家計が安定すれば手当はいらない。

また、地域活動にも参加できる、夕食時に父親が子どもの話に耳を傾けられる。若者が介護ボランティアや環境ボランティアに参加することができる。つまり、一番下に書かせていただいたように、定時後の時間が国民に返されれば、「育児・介護・健康維持・地域活性化に個人が主体的に動く。自分の不安ごとに自分で対策ができる」社会をつくることができる。それによって、結果として国家維持費が下がるという構造をつくることができる。前者のような社会では増税を続ける構造なのに対して後者のような根本的な構造を作っていくことが重要。

最後に、スライド10が結論です。ということで、増税をするならば、以下3点の対策をしていただきたい。

1点目、長時間労働させるような企業を損させる仕組みである。例えば平日時間外の割増率は、日本では1.25倍だが、欧米の平均は1.5倍、休日出勤すると2倍という国もある。そうなれば、経営者は残業させるよりも、新しい人を雇用したほうが得だという考えが働く。また、国際会計基準は日本を含めてあと3か国ぐらいしか批准していない国はないが、社員が有給を積み残せば全額負債額となる。なので、しっかり休みをとらせようということが経済的なメリットになる。

2点目。しっかりと残業を減らした場合、新しい雇用が必要となるが、2点目にあるように、介護や育児で時間制約のある人材や若者を積極的に雇用すると企業が得をする仕組みをつくっていく必要がある。

そのためには、何と言っても3年以内に待機児童をゼロにしないといけない。今、私は子ども・子育て会議のメンバーでもあるが、いかに待機児童をゼロにするかの財源は、今回の増税にかかっている部分がある。なので、増税をするのであれば必ず待機児童ゼロに使っていただきたい。

3点目です。介護や育児で出勤できない社員が増える場合、その方たちが在宅で仕事ができるというインフラを整備する必要がある。在宅勤務システムのハードルは、現在、セキュリティや費用、ガイドラインがないこと、管理職のマネジメントである。こういったことに対して、いかに短期間で助成をして進めることができるかが重要。

一番下にあるように、労働スタイルの変換を促す戦略が必要であり、タイムリミットは2017年、団塊世代が70代に突入するときだと思っている。

育児していようが、介護していようが、働くことができ、正當に評価される社会をつくるのであれば、そういったあるべき社会のビジョンと一緒に発信されるのであれば、私たち世代は将来の子どもたちに借金を残したくない

ので、増税には賛成することができると思っている。

(永井氏) 私は宮本先生と一緒に、先日報告書がまとめられた社会保障制度改革国民会議に参加していた。基本的には、国民会議の提案は財源なくして不可能だということをまず基本的な認識として国民が共有していただきたい。もちろん借金で社会保障を充実させることも可能だが、それは後の世代に負担を残す。財政問題、また世代間の公平性という点からも非常に大きな問題となる。

万一、社会保障体制が整備されない場合、社会保障が市場原理に依存することになるので、弱者切り捨てとなり、深刻な国のあり方の問題になってくる。したがって、ここは予定どおり消費税を引き上げていただきたい。ただし、急ぐ必要がある。2025年には団塊の世代が全員75歳以上になる。わずか12年しかない。待ったなしの状況である。診療報酬、介護報酬、医療計画は毎年改定されるわけではなく、臨機応変に対応できるわけではない。診療報酬は2年に1回、介護は3年に1回、医療計画は5年に1回なので、時機を失すると後手に回ってしまう。ここが非常に重要な点である。したがって予定通り消費税引き上げ、できるだけ早く10%まで持って行っていただきたい。

ここで考慮しておく必要があるのは、日本の医療提供体制の特徴である。日本の医療体制は市場原理を排除し、誰でも必要な医療を受けられ、しかも、お金次第ではないという優れた体制を作ってきた。市場原理ではないといっても、ヨーロッパの社会主義的な医療のように政府の通知で動くわけではないがこれによって日本は国民皆保険という独自の体制をつくってきたわけである。日本の医療提供体制は多くの利点があるが、制御がきわめて難しいという難点がある。そうすると、どうしても公的支援等で制御しないとけない。そのために国の補助金による制御が必要となる。

特に、古い病院が分散した地域では病院の統合が必要であり、全国的にも病院の機能分担と連携を一段と進めないといけない。これを市場原理ではなく公的補助によって誘導する。これからは医療の効率化が求められるが、そのためにはICTを活用し、診療データベースを構築する、さらに医療データ、特に患者の受療行動等を調べる必要がある。こういう事業は医療費ではまったく支援されない。当然公的支援が必要である。国が補助金によって旗を振らないと医療の枠組み、医療提供体制の枠組みは変えることができないのが、日本の医療提供体制の特徴である。そのために必要な公的資金には消費税を充てるとというのが社会保障制度改革国民会議の議論だった。

景気への不安も一理あると思う。しかし、明確な社会保障のビジョンを提供することによって、また成長戦略によって乗り越えるしかないだろう。まずは社会保障、特に子ども・子育て支援、医療・介護、年金、これらの基盤をしっかり作り、国民に安心感を与えることをより急ぐべきだろう。子ども・子育て支援は女性の社会進出にも非常に重要な要因なので、早く充実する必要がある。

社会的に立場の弱い方々への配慮は当然必要である。国民会議では、介護保険や国保の保険料を消費税から充てるという議論がされた。協会けんぽについても消費税から支援が行われる予定である。

また後期高齢者医療にも公的支援が増額される。さらに保険者間の支援金もこれから頭割りではなくて総報酬割となり、低所得者への配慮がなされる。

したがって、社会保障制度の充実、全体として社会的に弱い立場にある方々にメリットがあると考えられる。

なお、医療機関に関係する問題として消費税負担問題、すなわち内税の問題がある。例えば私立大学の大学病院や地域の病院は、消費税が上がると病院の運営が悪化することは必至である。医療を充実しようと思って増税したら病院が倒れるということもあり得るので、この点への配慮は必須である。

(宮本氏) 私の主張のポイントは、消費税増税を含む税制の抜本改革、これは早急に行うべきだということ。ただし、それは雇用を拡大し、経済を支える社会保障改革を実現するためにであって、その当初の目的から逸脱しないことが大事な条件になるだろうということ。麻生内閣時の安心社会実現会議以来、財政再建と社会保障の機能強化、これは一体的に推進しなければいけないのだということが言われ、議論が重ねられてきた。しかし、残念なことに、最近はその原点が忘れられたり、あるいは消費増税の是非が景気動向との関連だけで論じられるという場合が多くなっている。景気動向はもちろん重要。しかし、ここで想起すべきは、この数カ月、消費総合指数など一連の経済指標をプラスに振らせてきたものは何だったのかということである。

一言でいえば、それは国民の生活安定への希望と期待であったと思う。問題は、この希望と期待の行方である。一昨日、朝日の世論調査になるが、現政権の経済政策が賃金や雇用が増えることにつながると思うか、これにつながると答えた人は35%だったが、つながらないと答えた人は47%で、この1カ月で6%増大している。2002年からのイザナギ超えの時のように、経済成長が雇用の拡大や生活向上に結びつかないという見方が広がってしまうと、せつかくの希望と期待は遠からず収縮し、成長にストップがかかってしまうということになりかねない。したがって、求められていることは、消費増税による財源を国民の将来展望を開くためにきちんと活用し、景気抑制効果を相殺し、凌駕する、成長促進効果を引き出すということではないか。そのために何が必要か。3点述べたい。

第1に、まず、何よりも消費増税を含む税制改革は何のためか、増税分をどう使うのかを国民に改めて示して、それを実行すること。

スライドの2、まず消費増税は、青い1の矢印が示すとおり、社会保障の機能強化のためにほかならない。それは全世代対応型の女性や若者の就労支援を重視した社会保障への転換、その意義は、これまでの一連の御発言で既に随分明らかになってきたと思う。

社会保障制度改革国民会議の報告書の意義は、消費増税分のうち2.7兆円分をこうした転換に使うのだということを行っている。しかし、制度と政策としてどう具体化していくのかということについては、政治に委ねられていて、その点は抽象的な叙述にとどまっている。ゆえに、新聞報道等では負担増の部分ばかりが報道されて、消費増税であり、また負担増である。そういう受けとめ方が国民の中に広がっている。

したがって、例えば2年間で40万人、初年度の26年度だけで20万人の新たな保育をつくるということを言っている政府の待機児童解消加速化プラン、これを早急に実行することを国民にしっかり約束していただけないか。多くの世論調査は、国民が社会保障の堅持と機能強化のための消費増税は賛成

しているということを示している。その際、例えば1%ずつといった小刻みな消費税増税というのは余り望ましくないと思う。なぜならば、地方分や年金充当分も考えると、国民が例えば子育て支援が充実したなど実感できるくらいの規模、数千億円の財源規模を確保できるためには、3%水準の引き上げをまず実施することが大事だと思う。

他方で、消費税増税は、この青い2の矢印が示すとおり、財政健全化のためでもある。そして、この図が示しているのは、社会保障の機能強化と財政の再建というのは、まさに相互的な関係にあるということ。短期的にプライマリバランスの帳尻を合わしても、国民の多くが働けずに担税力が衰退すれば財政はすぐ破綻する。社会保障の機能強化は課税ベースを拡大し、財政健全化を可能とする。この3の矢印である。

他方で、財政健全化は、後代へのつけ回しをやめて、子どもたちのいわば未来保障、これはまさに社会保障の機能強化の目的だけれども、そのためである。しかも消費税そのものには世代バイアスが少ない。つまり、4の矢印である。

第2に、政府は、一体改革が確実に経済成長に連動するようにイニシアティブを発揮していただきたい。スライドの3、黄色い矢印を実現するイニシアティブを発揮していただきたい。女性や若者を支援する社会保障の機能強化、これは経済の足を引っ張るところか、成長の腰折れを回避して成長を導く、そのために不可欠なものである。例えば去年のIMFのレポートが述べるように、女性の就業率をG7諸国並みにすれば、日本のGDPは4%増大する。その条件を開くのが子育て支援であり、そして342万人と推定される就業希望の女性の活躍の場をつくり出すのが1.6倍の雇用増を目指すという医療や介護のサービスの改革である。

日本では、まだ社会保障が経済成長につながるという話がなかなか通じないが、支援型のサービス給付を拡大する社会保障改革、これは成長戦略と言ってよく、これは現政権の日本再興戦略に書き込まれていることである。したがって、政府は、3の5、黄色い矢印を実現するイニシアティブをとっていただきたい。

他方で、これも各方面から強調されているように、財政の健全化は市場の信頼を高めて経済成長を支える。これは6の矢印である。

1枚おめくりいただいた資料の4は、OECDの18カ国において現役世代を支援するサービス給付に重点を置いた社会保障をやっている国というのは、GDP成長率が高いということを示している。

そして、第3に、消費増税の逆進性対策である。昨年6月の三党合意は、いわゆる簡素な給付措置の実施を8%の消費税引き上げの条件としている。しかし、逆進性対策というのはばらまきになってはいけない。あるいは混乱を伴う軽減税率に頼ってはいけないのではないだろうか。現役世代の就労支援という社会保障改革の理念そのものによって行われるべきではないだろうか。

資料のスライドの5であるが、この赤い矢印、稼働能力のある困窮層については、通常国会で一旦廃案にはなったが、生活困窮者自立支援法が目指したような就労支援を強めるべきである。その上で、一定水準以下の勤労所得に上乘せしたり、消費増税分を給付する給付付き税額控除の検討を急ぐべき

だと思う。7と8の矢印である。

3本の矢ならぬ8本の矢を提起した。この矢を次々に弓につがえることで、消費増税といういわばピンチをチャンスに変えるべきだと思う。何のチャンスか。これは、戦後日本は男性に関する限り大体数が仕事につけるという稀有な社会をつくってきた。これを老若男女がワーク・ライフバランスに留意しながらみんな働ける、安心した活力のある社会にバージョンアップするチャンス。そのためにも国民を消費者に還元して考えてはいけない。みずからの家族と子どもたちの将来に、そしてみずから自身のキャリアに思いを寄せる人々として捉えて、そうした人々に呼びかけていくべきだと思う。

(横倉氏) 私は日本医師会会長になったときから、医師会というのは国民の健康を守る専門家集団であるという位置づけで、この1年間いろいろなことをしてきた。そして病院団体始め、歯科医師会等々からも、今日の発表について医療関係者を代表して述べてほしいという言葉をいただいた。

お手元の資料に沿って御説明をさせていただく。

1ページ、今日はこのような項目に沿ってお話をさせていただく。

2ページ、国民の幸福の原点は健康であり、病に苦しむ人がいれば何としても助けたいというのが医療人の願い。私たちの願いは、必要とする医療が過不足なく受けられる社会づくりに尽きる。

3ページ、我が国の公的医療保険制度は50年以上にわたり、国民全てが平等に医療を受けられる制度によって、国民の健康を支え、世界最長の平均寿命となり、医療の質や平等性という観点から世界第1位の評価を受けてきた。我が国の医療費は給付の重点化と効率化に取り組んできたことによって、抑制的に運営されてきたと考える。

4ページの図もあわせてご覧いただきたい。日本は先進諸国の中で高齢化が進んでいるものの、対GDP総医療費の伸びは緩やか。これは横軸に高齢化率、縦軸に対GDP医療費。しかし、我が国は先進国で最も早く高齢化が進んでおり、健康と生活を守るために欠かせない医療、年金、福祉、介護などの公的サービスの社会保障関係費は年々増加してくる。そのため、社会保障の安定的な財源として、消費税その他の税収増加の措置を具体化することが必要であろうと思う。

5ページ、消費税率約1%分は、社会保障の充実に充てることが3党合意で決まっている。一体改革において国分の消費税収の用途は、年金、医療、介護、少子化の4経費に拡充をされた。

6ページ、消費税率5%引き上げ分の13.5兆円程度のうち、約1%分である2.74兆円程度が子ども・子育て支援の充実や医療・介護の充実など、社会保障のさらなる充実に。残りの4%分である10兆8,000億程度が社会保障の安定化のための財源となる。このように消費税率引き上げ分は、全額社会保障財源化が行われている。

7ページ、医療は消費と位置づける意見があるが、社会保障と経済は相互作用の関係にある。経済発展が社会保障の財政基盤を支え、他方で社会保障の発展が生産誘発効果や雇用誘発効果などを通じて日本経済を底支えしてきた。また、医療の拡充による国民の健康水準の向上が、経済成長と社会の安定に寄与してきた。これから国民が安心して老後を迎えられるようにするために、社会保障と税の一体改革を成し遂げなければならない。老後が不安

であるという思いを持つ多くの国民に安心を示すことは、経済成長を取り戻すための出発点であろうと思う。

8 ページ、他方で先ほど永井先生からも言及があったが、医療においては充実強化を進めると同時に、引き続き保険料負担の公平化などによる財源の確保、そして給付の重点化と効率化を進めていくことは当然であろうと思う。こうしたことから、私ども医療提供側でも適切な重点化と効率化に積極的に取り組まなければならないということで今、取り組んでいるところ。

8 月上旬に日本医師会と4つの病院団体が、超高齢社会にあっても世界最高の健康水準を守り、国民の安心を支えていくための今後の医療提供体制のあり方を合同で提言した。これはさまざまな病気に適時適切に対応し、急性期、回復期、慢性期を担う医療機関が役割分担と連携を行って、地域の実情と医療ニーズに合わせた柔軟な医療提供体制を構築するための具体的なビジョン。しかし、消費税率を引き上げられなければ、絵に描いた餅となる。

9 ページ、消費税率の引き上げに関しては歯科、薬局を含む医療機関等の経営においても大きな課題がある。仕入れに係る消費税負担の問題である。御承知のように社会保険診療は、患者さんにできるだけ消費税を負担させないようということから、消費税創設時から非課税とされている。趣旨は良かったが、それによって大学病院始め医療機関は、設備投資やさまざまな費用にかかる消費税が大きな負担になっている。

現在10%に引き上げられるときの根本的な税制上の解決について、自民党税制調査会のプロジェクトチームで検討をいただいている。この問題は地域医療を支えている医療機関の経営に大きな影響を及ぼしている問題であり、税率の引き上げが延期されることが医療機関の消費税負担の問題の解決の先送りにつながるということになれば、地域医療機関の運営に支障をきたすことになる。

10 ページ、税率を1%ずつ引き上げるのはどうかという論点もあると聞いている。その場合、薬価を含む診療報酬の改定をその都度行うとなれば、そのための調査や検討、改定に伴う請求ソフトの更新などが必要になり、行政においても現場においても大変大きな負担になる。このような医療機関の事情についても、さまざまな判断材料の1つとして考慮いただきたい。

11 ページ、国民の命と健康を預かる者としては、法の定めにとり消費税税率を引き上げることを望みたい。今回の消費税率の引き上げについて、日本医師会を始め医療関係団体は、医療の充実に充てられることと医療機関の消費税負担の問題が解決されることを前提として、賛成している。

最後に、日本医師会は、世界に誇れる公的医療保険制度を守り、真に国民に求められる医療提供体制の実現に向けてこれからも努力をしてまいります。

(吉川氏) 全国消費生活相談員協会は、全国の地方自治体の消費生活相談窓口で消費者相談を担っている相談員を構成員とする公益社団法人である。全国に会員がいる。今日は理事長としての発言というより、会員の多くの中からの意見としてお話をさせていただきたい。

昨日もカンボジアの不動産取引に関する投資話で消費者被害に遭ったというニュースが出ていたが、いろいろなことで相談に来られる方の御相談の多くは、高齢者であれ、若い人であれ、自分の将来に対する不安がすごく強

い。その不安を払拭するために自助努力として投資話の勧誘に乗り被害に遭われる方が後を絶たない。決して消費者の欲ボケでいろんな悪質な商法に巻き込まれるのではないということを、私たちは仕事を通して感じている。

そんな中で、今回の消費税増税については、どうしようもないほど悪化した財政状況を考えると、今増税を実施し国民が安心して暮らせる社会を早く築いてほしい。そうすることによって将来への不安が解消されるのであればいろんなトラブルに巻き込まれる人が少なくなるのではないかと考えている。

喜んで増税に賛成するわけではなく、今の国の財政状況を考えると、増税を先送りしても私たちの生活が決して安定したものに将来なるとは考えられない。であれば、増税もやむなしと考えている。

ただし、不公平感を払拭していただかなければ不満が残る。増税後の運用は多くの人々が納得できるような仕組みにしていきたい。税の使用方法和徴税方式の改正も必要である。

第1回の社会保障制度改革国民会議資料として提出された消費税5%引き上げについて「社会保障制度の安定財源確保」と書いてあり、消費税は社会保障制度の安定財源確保ということで引き上げられるということから、消費税の用途をもっと明確にしていきたい。それから、消費税は「全ての国民に還元し、官の肥大化には使わない」とも書かれているので、そこもぜひ忘れないでほしい。

どのような形で増税するかについては、既に増税を見越しているような準備が進んでいることも考えると、予定どおり増税をすることはやむなしと考えている。早く新しい国の形を見せていただくことが、消費者にとっては将来への不安がなくなるというふうに考えている。

増税に踏み切るということであれば、景気の腰折れ感などについて消費者の負担をどうするのかということは最大限に考えていただきたい。何らかの腰折れ対策が必要だと感じているが、例えば腰折れ対策のためにとられた政策が、かえって財政政策の破綻になるようなことのないようにしていきたい。

それから、増税によって家計への影響が大きい、例えば低所得者層とか高齢者など配慮が必要な施策として軽減税率とか給付付税額控除なども行う必要があるのではないかと考えている。制度設計としてきっちりしていきたい。

国民の多くは、国の財政破綻を避けて裏づけのある社会保障制度を確立することが、今回の消費税増税の目的だと思っている。だからやむなしと思っている。そこを忘れないでいただきたい。

最初に消費税が導入されたときに、将来の高齢化対策というのか、将来への不安をなくすためにというので消費税3%が導入されたと考えている。ただし、予想をはるかに超えて高齢化が進んだこととか、社会保険庁等の不祥事等があって、何となく国民の間には、本当にそのために使われたのだろうかという疑いの思いがある。今後この増税に対してそういう疑いを一般の人が持たないよう用途を明確にさせていただくことと、何かデフレ対策の方のみということにならないように、国民の安全安心の暮らしのためへのものが減ってってしまうことのない制度改革になるようにしていきたい。

○出席者間の意見交換

(甘利大臣) ここから意見交換に入りたい。 それでは、どうぞ御自由にお願ひしたい。

(高橋議員) 石黒委員に御質問。

いわゆる非正規労働者に対する社会保障制度の充実、処遇の改善をやっていく必要があると思う。 処遇改善の中身として、例えば正規と非正規の差をなくしていくことが必要だと思うが、委員は先ほど雇用の流動化には反対だとおっしゃった。 正規と非正規の差をなくしていくことも雇用の流動化の中身の対策と考えるが、雇用の流動化に反対だとおっしゃったことは、具体的にはどういう中身を指しておっしゃっているのか。

(石黒氏) 基本的には雇用というのは無期の雇用が基本であり、直接雇用というのが基本だと思っている。 例えば私も委員をしている労働政策審議会労働力需給制度部会等で労働者派遣法の改正等のときに、例えば常用代替を防止するというような派遣のあり方について根本的に見直そうとか、そういうものが出てくるということは、やはり無期雇用で直接雇用で安定した雇用というのが基本であることへ反することであり、安心して長期にわたって働けるものをベースにつくっていくべきだと思っているので、もちろん解雇の金銭解決の問題なども含めて、それに反するような改正については、消費税の改正とともにやっていく社会保障制度の改革を含め目指していくべき根本的な国民生活の安定が得られないと思っているので、反対である。

(高橋議員) 例えば今、正規と非正規の差をなくすこととして、地域限定正社員などが議論されている。 サービス業では実際はかなりそういうものが広がっていると聞かすが、こういうことはどう考えるか。

(石黒氏) 自分ももともとスーパーマーケットの出身なので、個別労使の中で納得性を持って、議論していく問題であって、国の施策としてそういうものをつくっていくという類のものではないと思っている。

逆に言うと、国がそういうことをやることによって、無理無理つくるといふ形の中で、むしろ地域限定正社員等が非常に低い処遇で抑えられるといふようなものとなる可能性が極めて高いのではないか。 自分は非正規と正規の壁をなくすことだけが重要なこととは思っていない。 基本的にはディーセントワークといふか、均等待遇といふか、全体的に皆さんが納得できる働き方をつくっていくことが一番大事だと思っている。 そうした安定した雇用といふものが基本だと思っているので、地域限定正社員といふものが現状も行われているのかかわらず、国の施策としてこういう形をつくっていったらどうだといふことをやることについては、少しいかがなものかと。 もっと個別労使できちんと話をしていくべきものではないかと思っている。

(佐々木議員) 消費税そのものが税と社会保障の一体改革を目的としているのだから、今日のお話の中でいろいろこれからの制度設計に対して、非常にヒントになるいろいろなお話を伺えたと思う。

各先生にお話の中身を今後の参考に聞きたい。 まず井伊先生の中で、4ページでプライマリ・ケアのところを6割から1割というのが理想配分というが、これ自身が総合診療専門医といふようなシステムも含めてやったときに、

具体的な数値的な効果がどういふふうに算定しているのか、まず教えていただきたいというのが1点。

「育て上げ」ネットの工藤先生には、無業者の話をされていて、無業者について6ページの中で、確かに失業者とか雇用の普通の対策について、これからやるべきアイテムというのは幾つか制度設計上は考えられるが、対策なきエアポケットのところは、本来はどういうアイデアで埋めていかれるのか教えていただきたい。

ワーク・ライフバランスの小室先生には、10ページの中で、私も会社経営に関わる人間であるので知りたいのだが、長時間労働をさせる企業が損をする仕組みというのは確かにわかりやすい。逆に言うと、得する仕組みの側の具体的なアイデアを教えていただくと、今後いろいろな意味での社会保障の重点化その他の制度設計が非常にやりやすくなると思うので、ぜひお教をいただきたい。

(井伊氏) 日本のデータに関しては、日本はそもそもプライマリ・ケア、二次医療、三次医療と分かれていないので、この数字は大体の推計だが、北欧、オランダ、オーストラリアなどは本当にデータがしっかりしているので、容易に細かいデータを示すことができる。

先ほどオーストラリアはフリーアクセスだと申しあげたが、データがしっかりしているので、どのくらいの患者数が家庭医に行ったかわかるし、北欧やオランダはそもそも最初に家庭医に会わないといけないので、患者数の数というのははっきりわかる。大体8~9割だが、多分、私が知っている限りオランダの医療制度というのは世界で一番費用対効果が高いと思うが、家庭医が国民の健康問題の96%に対応して、全医療費の4~5%ぐらいしか使っていない。ですから医療を経済成長に繋げるといっているのであれば、プライマリ・ケアのところでお金を使っている場合ではない。オランダの場合はプライマリ・ケアのところ、健康問題の96%を家庭医が診ていて、医療費の4~5%しか使っていないので、残りの医療費95,96%は二次、三次医療、高度医療で成長に結びつくような、産業に結びつくようにお金を使う政策をとっている。今、手元に私は細かいデータを持っていないが、日本以外は容易に入手できる。ここで示したのは大体の目安である。

(工藤氏) 今、25~59歳で働いていない方々で、かつ、家族とのコミュニケーション以外の関係性を全く喪失している方が162万人この国にはいます。私は働くことは雇用対策でいいと思うが、働き続けることに関しては関係資本と文化資本がかなり効いていると思っている。

これまで関係資本をつくることを通して就業支援をしてきたが、過去8年間で、一度労働市場に入った後に、働くことから離脱をしていない割合が71%でした。これはただ働いて給料を得る以外のものを人は欲して、仕事が目的手段になるためには、やはり人は人によって支えられている実感と状況を作る必要性を感じている。

その中で私が1つ提案したいのは、シルバー人材センターの枠組みを改革し、地域のために使ってほしい。シルバー人材センターは、多額の補助金がセンターに入り、基礎自治体からかなり多くのお金が動く。雇用契約ではありませんので最低賃金が適用されていない。

それに関してそこを地域の人々で、これから働こうと思っている人たちが

高齢者、障害者、若者問わず、一緒に地域の業を通じて関わり合うことで、エリア間のソーシャルキャピタルが高まる。全ての人間がグローバルで闘う必要はなく、グローバルではない、ローカルでの生き方。地域を守っていく人材も必要です。ただの雇用対策だけで仕事をして自立をしているからいいのではない。

つながりをつくるときに、ここに集まって仲良くなりましょうという事業は継続的にうまくいっているか。やはり人は賃金労働にかかわらない業を通じてこそつながりもしくはソーシャルキャピタルの形成があるので、シルバー人材センターの機能をシルバー世代に限定することなく地域の人材に開放することで、今回の話で言うと財源をほとんど必要ない状態で新たな保障の枠組み、自立への支援というものをつくることができると考えている。

(小室氏) 介護や育児で時間制約のある人材、若者などを雇用すると得をする仕組みであるが、実は同じページの左側に書かせていただいた時間外割増率を変えるとというのが、実は一番その対策になると思う。結果的に、私もそうだったが、子どものいなかったころの自分の生産性が、子どもができて6時に迎えにいかなければいけなくなった瞬間に驚くほど上がった。

こういった短い時間での勝負をさせる。もしかしたら評価を変えることが一番なのかもしれないが、時間当たり生産性を徹底的に見るような評価になると、結果として時間に制約のある人材というのは企業にとってとてもありがたい。時間内で真剣に働くので、弊社は6割の社員が2児の母であるが、その生産性の高さというのは本当に経営者としてはありがたい。なので、もしかしたら一番の対策は時間外割増率を上げることによって、介護や育児で時間制約のある人材や若者を雇用する企業は結果として大変得をすることになると思う。

ほかに他国でやっているような仕組みで言うと、きちんと時間に制約のある人材を雇用している企業の名前を公表していくということ。これは採用活動であるとか、そういったところで非常に有利に働くので、就活中の学生であるとか、転職活動中の方にしっかり見える形で公表していくことを、行政が公正な形でやっていくことがインセンティブになると思う。

東京都では、中小企業でこういった人材をしっかりと活用している企業を表彰し、そのPRビデオをつくり、就活の際の参考とするようなページを東京都が発信するというようなことをやっている。

また、EUの例で言うと税制優遇などを行っているところもある。何を基準にということところが税制ですので難しいところではあるが、実際に金銭的な優遇をしていくことがあり得ると思う。

また、採用の面接において「あなたは育児中ですか？」と日本では聞けてしまうこと。他国ではそういったことはプライバシーで聞けない。日本では子どもがいるかということのを簡単に聞ける。子どもがいるかということのを聞いた背景には、時間制約があることを面接する方はネガティブに捉える。これは全く聞けない国では、その方に子どもがいるのかいないのか見た目では全くわからないので、そこを判断の基準にせず、しっかりその人を見て雇用するというものを行う。採用においてそういったルールをつくることも重要ではないかと思う。

(小林議員) 関連して、労働時間関係で小室さんと横倉先生に質問したい。

確かに日本の場合は労働生産性あるいは会社経営をやっていると資本効率というか、ROEがグローバルに比較し極めて低い。付加価値生産性も低い。要するに効率の極めて悪い文化というか国家の中にいるというのがよくわかる。

一方で失業率が非常に相対的に低いというのは、企業内失業を反映しているのかもしれないし、その割には時間を返せと言われるように、どんなところにいる人も、開業医なんかも話を聞くと、本当によく生きているなというぐらい働かされている。それは国家というよりも日本の文化というか、労働は非常に尊いことであるというようなものをベースにしている限りは、そう簡単に労働時間短縮を、残業賃金を割り増しするというぐらいで本当にできるのか。抜本的な効率を重んじる狩猟民族から、何となくみんなで助け合う農耕民族的文化を変えるような仕掛けというか、みんなの知恵をもっとどこかに集約してやっていかなければいけないのかと思う。

当社は、私は化学会社のホールディングの社長をやっているが、三菱化学というグループ会社は夜7時になったら全部帰れと。ドアを開けてトイレに行ったら戻れないような仕掛けをして、これはFacebookのサンドバーグさんの『LEAN IN』という本に引用されているが、まさに先ほどおっしゃったように、ものすごくみんな早く帰らなければいけないので効率よくなるというか、濃度が濃くなったなという印象がある。

この日本の文化の中でよほど変わったことを仕掛けないとなかなかうまくいかないのではないか。その辺の御感想をお聞きしたい。

(小室氏) 私も最初は、これはラテンの文化と日本の文化の違いではないかということをよく言われたが、実際にはコンサルティングに入り、一番変化させるのは評価の基準なのだが、それで随分変わる。日本が漠然と何をやっているのかというと、期間当たり生産性で人を評価している。月末や年度末で締めたときに質×量の山が最大に高いのは誰かという評価をよくやる。これで1位になるの、は当たり前ながら1日当たりの労働時間を最大化した人である。つまり一番寝なかった人。不眠不休の体力を磨いていくと偉くなれるのが現在の状況。

しかし、今、日本人の件費は中国人の8倍、インド人の9倍なのだから、時間をべらぼうにかけて山を高く積んでも、その人は大赤字の人材となる。ここをシビアに見る必要がある。

かつて日本はこういったところを、残業代をグレーにして国が指導しなかった。経営者は残業代が増えていることに余り気づかずに、サービス残業を押しつけることによって、何年間も高コストであるにもかかわらず、そのコストを正に払わずに生き延びてしまった。なので期間当たり生産性という意識が希薄なまま、ものすごく人件費の高い国になってしまった。これを期間当たり生産性から期間当たり生産性で人を評価するということを徹底的にやる。つまり労基署がちゃんと仕事をするということ。

これをやると時間内で一番成果の高かった人は、ある企業では期間当たり生産性トップ20人の中の6割が短時間勤務の女性だった。こういった期間当たり生産性できちんと評価をする仕組み。それがスタンダードだよということ。これを国としても発信すべきだし、それをちゃんと守っている企業を支援していけば、評価されないのに残業はしない。弊社では6時を過ぎてオフィスに

いる人が私に見つかり「あら、あなた仕事遅いのね」と言われる。なので、誰もそんなふうには経営者から評価もされないのに、趣味で残業をするなんていう人はいない。評価のところをきちんと変えていくことによって、ラテンだろうと日本人だろうときちんと時間当たり生産性に意識を向けていけると思うし、逆に期間当たり生産性なんていう甘いことをやっていて、今後生き延びることのできる企業はないと思う。

弊社は7年間ずっと増収増益だが、これは7時以降に社員が必死で自己研鑽をするから。時間当たり生産性で評価されるようになると、自分でちゃんと6時以降に自分の弱いスキルに対して勉強する。そうしないと明日評価されないからということをして自発的に動き始めることで成長し続けることができるし、日中の生産性を高めて自分の私生活の時間を豊かにすることができる。もっとそういうシビアな社会にしていけないといけないのではないかな。結構ワーク・ライフバランスは厳しいのです。

(横倉氏) 医者になって今年で、ちょうど45年経つが、大体毎日12時間以上働いている。ただ、2年間だけ8時間しか働かなかった。これはドイツの病院で仕事したときである。このときはしっかり家族の面倒を見られる時間があった。

しかしながら、医者はどうしても目の前の患者さんが悪ければ、自分を犠牲にしてもどうにかしたいという気持ちをベースに持っている。これは私は基本的には持つべきだと思うが、それによって過剰労働にならないようにするためには、やはり地域での連携を今からつくっていかねばいけない。

幸い、臨床研修制度が始まって10年たった。この臨床研修医の先生方は、基本的には8時間の研修で帰すというのが原則になっているので、自分の時間を大事にしようという医師が増えてきた。これは非常にいいことであるが、それと同時にその隙間を埋める医師を今度はどうしていくかというのが次の問題となる。私も農村で医療を行っているが、農耕民族のお互いの助け合いの気持ちというのは、私は日本には大事だなという思いがある。

(伊藤議員) 大体皆さんのお話を伺っていると、消費税を引き上げることに對して条件つきというか、しっかりやった上で進めてほしいという御意見だったように受けとめた。そうでない方があればまた後で言っていただきたいが、これはこれまでのヒアリングでも私の理解している限りは、消費税を上げることに反対されている方はいらっしやらない。ただ、問題は来年3%、再来年さらに2%上げるか、それとも小刻みにしていくのか、場合によっては引き上げるタイミングをずらしていくかということで、かなりいろいろ意見があったと理解している。消費税を最終的に上げるか上げないかという話ではなくて、タイミングの問題というのが今日の皆さんのいろいろなお立場の中にどういう影響があるかということをお聞きしたい。

皆さんに聞くには時間がないので、宮本さんと小室さんにお聞きしたい。宮本さんの資料で言うと例えばスライド3に増税あるいは財政健全化、社会保障、経済安定、成長とわかりやすい絵があるが、仮に来年3%、再来年5%に引き上げたというシナリオと、例えば引き上げを延ばす、あるいは1%小刻みにしていくことによって、何か大きな違いがあるのかどうか。どちらでも最終的に上がるのであれば、そんなに大きな違いがないのかどうかということをお聞きしたい。

違うコンテキストで小室さんにお聞きしたいのは、10ページあたりのスライドがわかりやすいかと思うが、増税するならば以下の対策をとということで具体的に書いてあって、ここを拝見すると時間がかかなり重要な意味を持っているような気がする。

17年までに、つまり団塊世代が70になるまでに完了していなければいけないとか、あるいは3年以内に待機児童をゼロにするということは、そういうことをやらなければならない。そういう観点も含めて来年、再来年で消費税を引き上げるスケジュールを完了させるのか、少し後ろにずらしていくかということによって何か違いがあるのかどうかということについて、御意見いただきたい。

(宮本氏) 私は、日本の国民は税金というのは取られるものであきらめてしまいがちなのですが、今度は初めて税金というのは社会を循環していくということが国民に感じられていく社会に転換していくチャンスだろうと思う。

もちろんマクロ経済の専門家の方々が1%ずつ小刻みな増税を掲げられている。そこにはそれなりの理屈があると思うが、ともかく国民が変わったと実感できる消費税増税のためには、例えば3%上げたとしても、各企業が新しい事業年度を迎えてから納付が行われるので、実態としては初年度の税収というのは2%くらいになっていく。さらにそこから地方税分がなくなり、年金の2分の1充当分がなくなっていく。どんどん削られていったときに3%上げて何が変わったんだということを国民が感じられる、その予算規模。これは少なくとも数千億円は要と思うが、1%では到底確保できないと思う。

したがって、3%を何とか確保して、そこで先ほど挙げた幾つかの国民が期待をしている政策項目が明らかに実現されたということを感じてもらおう。このことによって、これまでのかけ捨て型の税、つまり返ってこないから安くてもしょうがないと考えていた税が、いわば貯蓄型、つまり税金というのは国民のお金を預けて、それを自分が使うより有効に使ってもらえることなんだというふうな税認識の転換を導き出す。そのためにもぜひ3%、かたまり感のある増税をしていただきたい

(小室氏) 私もスピードが非常に重要だと考えている。なぜかというと団塊ジュニア世代の女性が出産適齢期を終えてしまうまで本当に時間がないから。

私自身もそうだが、第二子ができるまで大変時間がかかった。30代後半になってぐんと子どもができなくなった。女性たちが子どもを産める時期というのは本当に限られていて、まず産みたいと思わなければいけないが、まずもって今のような待機児童の話の日々聞かされる中で、子どもを持つことに希望が持てるかということ。今ではない、今ではないと言っているうちに何年も経つというのは、私の周りもみんなそうだった。

保育園の空きがなければ仕事をやめなければいけなくなってしまうのは困ると言っていて、子どもを持つのは来年にしようかな、来年解消するかな、さらに来年かなといってずっと過ぎてしまうということが起きている。待機児童はもう解消されると言われれば、じゃあ今だというふうに子どもを持ちたいと思える方たちが、しっかり適齢期の中で産めるということが重要という

意味で、本当に3年以内には待機児童ゼロにするくらいのスピード感が必要である。そのためにきちんと増税分が使われるのであればという前提で、予定どおりの2014年8%、2015年に10%がいいと思う。

もう一つは、今、大学生であるような女子大生たち。もっと若い子たちもそうだが、将来働いて子育てをすることが可能なかどうかということ、かなり早い時期に社会を見ている。その中で、私も実は大学3年までは専業主婦志向だった。なぜかという、どうせ女の子は働いたって社会から嫌われるんだというのを、テレビドラマを見たり、小説を読んだり、いろいろなところを見る中で、男子は頑張れば最後トンネルの先が開いている。でも女子は学校の先生と親がほめてくれるけれども、実はトンネルの先は閉じている。出口がないということに早々に気づいてしまって、頑張って頑張って負けるなんていうそんな悔しい闘いに出てたまるかと思った。

だから最初から嫁になりたいということ、周りに周知徹底して、負けない勝負に出るようにした。実は一時期専業主婦志向に入っていたのは、ねじれた自己防衛本能だったんだと思う。

今、専業主婦志向の女子が増えているというデータがあるが、実はこれは経済不安と、こういった出口のなさから来ている。未来のある、そして日本がすごく教育投資をしている女性たちがしっかりその先に働いて、この国の経済を支えていこうというような思いを持つためにも、今、日本社会はちゃんと両立できる社会に変わってきたんだということを短期でしっかり示していかないと、これは未来に与える影響というのは広く出ている。ここで変わったという転換期が明確に見えるぐらい顕著でないと、徐々にというのは全然伝わらないので、そのインパクトが重要。

それから、単なる何パーセントの予算を何に使うという数値ではなくて、社会がどう変わるのかという周知を上手にやっていただきたい。政府のプロモーションは大変下手だなと思う。すごく良いことをやっても全然目立たない。なので、プロモーションというところにもしっかりと力を入れて、働きながら子育てをしている女性たちが、口コミでこういう話をどんどん広めていくような仕組みもしっかり考えていただくことが大事ではないかと思う。

(甘利大臣) 貴重な御意見をいただき感謝。

本日いただいた御意見については、今週1週間、集中点検会合、各識者の方からいただいた意見ともども簡潔に取りまとめ、総理に提出をし、総理の消費税判断の貴重な材料の1つとさせていただきたい。

この後、全体の会見は私がこの後行う。その議事要旨については5日後に公表する。そのときまでの間は御自身の発言について発信をされることは結構だが、それ以外の方がどう言ったかというのは御本人の意思と違う場合があるので、差し控えていただきたい。諮問会議のルールでやらせていただいているので、御協力をお願いしたい。